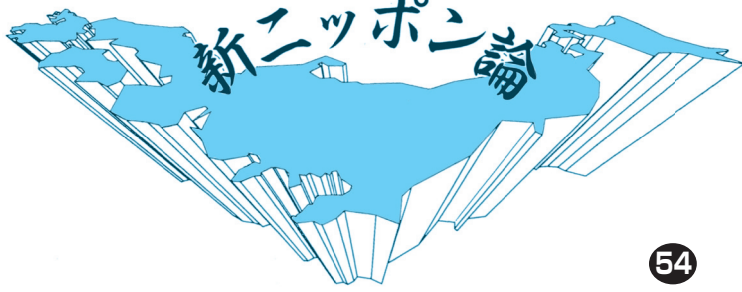


田中康夫の



54

インドーパシフィック

ドナルド・トランプ大統領は11月上旬のアジア歴訪中、「インドーパシフィック」なる惹句を演説で頻繁に用いました。

「私は、地域の平和と繁栄の為に、

言わずもがな、APECはアジア太平洋経済協力の略称。而して「アジア太平洋」は、経済同友会代表幹事を務めた永野重雄氏の元で1967年に発足した太平洋経済委員会が提起した概念です。

星霜を経て2016年、「日本は太平洋とインド洋、アジアとアフリカの交わりを、力や威圧と無縁で自由と法の支配、市場経済を重んじる場として育て豊かにする責任を担っている」と安倍晋三首相は発言。中国への対抗策として「インド太平洋戦略」を掲げます。

「デイル」が行動規範のビジネススマンも、拡大する中国の世界的影響力への抑止策として、インドの興隆を強調する「インドーパシフィック」を打ち出したのでしようか？ 否、残念ながら違います。

インドの、昨年度の国別輸入額は中国が610億ドル≒6兆7千億円でトップ。中国包囲網「自由と繁栄の弧」を日本が語っていた往時とは異なるのです。況んや2535億ドル≒29兆4千億円ものビジネス調印を中国から謹呈されたアメリカに於いてをや。

トランプ大統領は、中国を刺激しない「デイル」として「イン

ドーパシフィック」を歴訪中に多用し、「インド太平洋戦略」の換骨奪胎を図ったのです。それはレックス・テイラーソン國務長官、ジェームズ・マティス国防長官、ジョン・フランシス・ケリー大統領首席補佐官の産軍出身トリオが差配するアメリカ政府の冷静で冷徹な意思表示なのです。

言わずもがな、太平洋・大西洋・インド洋・北極海・南氷洋の「五大洋」で地球の海域は構成されています。日本海、東シナ海、南シナ海の類いは、「太平洋」に包括される一廓。即ち、「インドーパシフィック地域」とはアジア太平洋地域と同義語なのです。

貸し切り状態の故宮に足を踏み入れたドナルド&メラニア・トランプ夫妻が、習近平・彭麗媛夫妻と共に取まった写真は、株主資本主義の覇者と国家資本主義の覇者を世界に印象づけました。

地政学的にはインド洋、太平洋の何れにも接していない中国訪問時にもトランプ大統領が「インドーパシフィック」と語ったのは、その一廓の別けても南シナ海、東シナ海は中国の主導権の下で「安定化」を、との役割分担論と捉え

るべき。と述べるや悲憤慷慨される向きも居られましょう。

が、最近では時流に逆らう意味で用いられる「流れに棹さす」も元来は、竿を使って流れを下る如く大勢に従う表現。日本のみが唱える「インド太平洋戦略」に拘泥せず、「インドーパシフィック」の新レジームの中で資源輸入国ニッポンの地歩を確保すべきです。

現に9月中旬、首脳会談で「対中連携」を持ち掛けられたインドのナレンドラ・モディ首相は、中国が軍事拠点化を進める「南シナ海」の文言を共同声明の中に明記するのを拒み、「国際法の尊重」の抽象的表現に留まりました。外務、防衛両当局が次官級で話し合う「日印2プラス2」を閣僚級に格上げする提案も、SCO上海協力機構に今夏加盟した経緯もあってか、継続協議となりました。

巧みに日中双方を天秤に掛け、新幹線建設費用の8割以上に当たる8800億ルピー≒1兆6千億円の円借入を年利0・1%、償還期間50年の好条件で日本に吞ませたインド。流石は「ゼロ」を発見した国家。なあって感心している場合じゃないですよ。

★次号一月号の発行日は2月27日(水)。